



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 三和ホールディングス株式会社

コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO

(氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 森 健

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	68,602	2.6	△110	—	△184	—	△490	—
28年3月期第1四半期	66,884	8.2	△1,161	—	△1,298	—	△1,195	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △4,825百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △2,859百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	△2.14	—
28年3月期第1四半期	△5.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	294,999	—	122,529	—	—	41.2
28年3月期	310,269	—	130,334	—	—	41.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 121,591百万円 28年3月期 129,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭、記念配当3円00銭であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	164,000	1.9	7,000	15.7	6,350	12.6	3,100	△3.9	13.55
通期	367,000	0.4	28,200	4.9	27,500	5.1	16,700	14.2	73.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	239,000,000 株	28年3月期	239,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	10,208,261 株	28年3月期	10,247,951 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	228,761,933 株	28年3月期1Q	233,671,731 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

四半期決算補足資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費は弱含み、設備投資も足踏みが見られ、株安・円高傾向や新興国の成長減速、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱など先行きに不透明感が残る状況で推移しました。海外（1月～3月）においては、米国経済は、住宅市場が底堅く、労働環境の改善や消費者支出も増加するなど緩やかに拡大基調となりました。欧州経済は、個人消費、設備投資も堅調で全体的に回復基調となりました。

このような環境下、当社グループは、今年度から長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」第二次3ヵ年計画をスタートさせました。この3ヵ年の位置づけは、「グローバル・メジャー」としての競争力を強化することにより、国内においては、既存事業の強化、多品種化による更なる成長、連携による事業強化・拡大、点検法制化対応に注力しました。米国では、基幹事業の強化及び成長、川下事業戦略に注力し、シェア拡大に努めました。欧州では、産業用ドア事業の強化、耐火ドアの全欧州への拡販、セクショナルガレージドアのシェア拡大を推進し、また、6月末には産業用ドア事業の更なる強化のためノルスード社を買収しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比2.6%増の68,602百万円となりました。利益面では、営業損失は、前年同四半期に比べ1,051百万円改善し110百万円、経常損失は、前年同四半期に比べ1,114百万円改善し184百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同四半期に比べ704百万円改善し490百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に期末配当の支払による現金及び預金の減少や売上債権の回収等により前連結会計年度末と比べ15,270百万円減少し294,999百万円となりました。負債は、仕入債務の減少や未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比べ7,464百万円減少し172,469百万円となりました。純資産は、主に期末配当による利益剰余金の減少や為替換算調整勘定が減少したことにより前連結会計年度末と比べ7,805百万円減少し122,529百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.5ポイント低下し41.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表致しました平成29年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

一部の連結子会社(在外子会社)において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,141	35,692
受取手形及び売掛金	77,366	57,454
電子記録債権	4,390	4,412
有価証券	23,165	8,860
商品及び製品	9,832	9,238
仕掛品	19,697	28,225
原材料	18,802	17,906
その他	10,432	13,866
貸倒引当金	△1,253	△1,350
流動資産合計	188,575	174,307
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,364	16,720
土地	18,120	18,014
その他（純額）	18,567	17,817
有形固定資産合計	54,053	52,552
無形固定資産		
のれん	8,754	8,219
その他	17,465	16,352
無形固定資産合計	26,220	24,572
投資その他の資産		
投資有価証券	30,752	32,341
退職給付に係る資産	4,659	4,739
その他	6,373	6,828
貸倒引当金	△365	△343
投資その他の資産合計	41,420	43,566
固定資産合計	121,693	120,691
資産合計	310,269	294,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,075	40,375
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
短期借入金	7,667	8,338
1年内返済予定の長期借入金	6,680	8,649
未払法人税等	5,351	1,209
賞与引当金	4,437	6,024
その他	32,833	36,670
流動負債合計	105,047	103,267
固定負債		
社債	25,050	25,050
長期借入金	29,400	24,585
役員退職慰労引当金	275	245
退職給付に係る負債	13,416	13,030
その他	6,745	6,290
固定負債合計	74,887	69,202
負債合計	179,934	172,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	47,028	43,551
自己株式	△7,866	△7,836
株主資本合計	117,478	114,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,231	347
為替換算調整勘定	13,649	9,834
退職給付に係る調整累計額	△2,968	△2,623
その他の包括利益累計額合計	11,911	7,558
新株予約権	266	260
非支配株主持分	678	677
純資産合計	130,334	122,529
負債純資産合計	310,269	294,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	66,884	68,602
売上原価	48,196	48,848
売上総利益	18,688	19,753
販売費及び一般管理費	19,850	19,863
営業損失(△)	△1,161	△110
営業外収益		
受取利息	52	54
受取配当金	116	125
その他	194	173
営業外収益合計	363	354
営業外費用		
支払利息	193	134
持分法による投資損失	115	102
その他	192	190
営業外費用合計	500	428
経常損失(△)	△1,298	△184
特別利益		
固定資産売却益	3	6
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産除売却損	3	61
子会社事業再構築費用	5	38
関係会社整理損	5	-
その他	9	10
特別損失合計	25	110
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,319	△288
法人税等	△124	183
四半期純損失(△)	△1,195	△472
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	18
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,195	△490

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,195	△472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	573	△884
為替換算調整勘定	△2,574	△3,673
退職給付に係る調整額	321	345
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△140
その他の包括利益合計	△1,664	△4,352
四半期包括利益	△2,859	△4,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,859	△4,824
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	30,840	24,284	11,695	66,821	63	66,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	10	11	21	△21	—
計	30,840	24,294	11,707	66,843	41	66,884
セグメント利益 又は損失(△)	214	△273	△361	△421	△740	△1,161

(注)1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 63百万円
- ・セグメント間取引消去 △21百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 63百万円
- ・全社費用 △447百万円
- ・のれんの償却額 △356百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などでありあります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	30,944	24,625	13,017	68,587	14	68,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	5	11	△11	—
計	30,944	24,632	13,022	68,599	2	68,602
セグメント利益 又は損失(△)	△96	632	143	680	△790	△110

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 14百万円
- ・セグメント間取引消去 △11百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 14百万円
- ・全社費用 △462百万円
- ・のれんの償却額 △342百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。